

第 5 5 期

計 算 書 類

〔 自 平成 2 8 年 4 月 1 日 〕
〔 至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日 〕

広畑鋼板工業株式会社

目 次

計 算 書 類

貸借対照表	・・・	1
損益計算書	・・・	2
株主資本等変動計算書	・・・	3

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	・・・	4
II. 株主資本等変動計算書に関する注記	・・・	5

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	1,017,128	流動負債	980,490
現金及び預金	695	支払手形	169,505
受取手形	5,897	営業未払金	100,906
営業未収金	390,868	短期借入金	263,884
貯蔵品	147,462	未払金	24,577
その他棚卸資産	169,276	未払消費税等	6,576
前払費用	26,786	未払法人税等	39,929
短期貸付金	179	未払事業所税	9,952
繰延税金資産	64,346	未払費用	360,811
未収金	211,615	預り金	4,345
固定資産	1,064,172	固定負債	154,414
有形固定資産	996,291	退職給付引当金	154,414
建物	440,743		
構築物	26,038		
機械及び装置	219,230		
車両及び運搬具	6,331	負債合計	1,134,905
工具器具及び備品	18,711		
土地	284,433	(純資産の部)	
建設仮勘定	800	株主資本	946,396
無形固定資産	2,745	資本金	75,000
ソフトウェア	2,745	利益剰余金	871,396
投資その他の資産	65,136	利益準備金	18,750
投資有価証券	4,000	その他利益剰余金	852,646
長期貸付金	576	配当準備積立金	11,400
長期前払費用	591	別途積立金	357,000
差入保証金	352	繰越利益剰余金	484,246
会員権	50,800		
繰延税金資産	59,065	純資産合計	946,396
貸倒引当金	△ 50,250	負債及び純資産合計	2,081,301
資産合計	2,081,301		

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日 〕

科 目	金 額	額
	円	千円
売 上 高		3,722,442
売 上 原 価		3,426,431
売 上 総 利 益		296,010
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		204,934
営 業 利 益		91,075
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17	
そ の 他	2,776	2,793
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	751	
そ の 他	1,437	2,189
経 常 利 益		91,679
税 引 前 当 期 純 利 益		91,679
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	59,877	
法 人 税 等 調 整 額	△ 25,518	34,358
当 期 純 利 益		57,321

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月 31日 〕

	株 主 資 本 等							純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金					株 主 本 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
		配当準備 積立金	別 途 積立金	繰 越 利 益 剰 余 金		株 主 本 計		
当期首残高	千円 75,000	千円 18,750	千円 11,400	千円 357,000	千円 426,924	千円 814,074	千円 889,074	千円 889,074
当期変動額								
当期純利益					57,321	57,321	57,321	57,321
当期変動額合計	-	-	-	-	57,321	57,321	57,321	57,321
当期末残高	75,000	18,750	11,400	357,000	484,246	871,396	946,396	946,396

(注)記載金額は千円未満の端数を切捨により表示しております。

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券
時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品、その他棚卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

また、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用可能期間(5 年間)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

① 一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

② 貸倒懸念債権及び

破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる計算書類に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式

1,500 株